

## 日本共産党議員団

# 黒田市長に「2019年度交野市予算編成と市政運営に対する要望書」を提出

### 要望書の要旨

今年度は、地震・豪雨・台風などの自然災害が相次ぎました。被害を最小限に抑える災害予防策の強化、被災者に寄り添った復興支援策が求められます。

本市では「市長戦略」として、公立幼稚園の民営化や、学校を含む公共施設削減や統廃合が掲げられています。子育てやくらしに大きく関わる問題なので、市民から不安と疑問の声が上がっています。

日本共産党は、地方自治法の「市民の暮らしと福祉の増進を図る」立場で、市民生活応援の市政運営を強く求めるものです。



### 重点要望について

- 1、公的保育の後退となる「あまだのみや認定こども園」の民営化は行わないこと。
- 2、学校規模の適正化や小中一貫校の実施においては、地域の子ども・保護者・住民への説明責任とともに議論の場を保障し、統廃合を強引にすすめないこと。
- 3、国民健康保険料の引き下げを行い、市独自の減免は存続させること。
- 4、介護保険料の引き下げを行い、介護サービス利用料の減免制度を創設すること。
- 5、公共交通のあり方として、路線バスの確保とともにコミュニティバスを検討することや、高齢者等の外出支援である福祉バスを充実させること。
- 6、特定健診及びがん検診の無料化、健診項目の充実をはかること。
- 7、公共施設の配置については地元住民や利用者の意見を反映すること。また、災害時の避難先であり地域コミュニティの拠点でもあることから、施設の縮小及び廃止は行わないこと。
- 8、地震や台風等の自然災害に対し、未然防止策の強化とともに復興への支援策を市独自ではかること。
- 9、子どもの貧困対策について、支援策の具体化をはかるための必要な予算は確保すること。

※さらに分野別(憲法・平和・くらし・福祉・子育て・安心安全なまちづくり・地域経済の活性化など)で、79項目の要望を提出しました。